



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月12日

上場会社名 スター精密株式会社 上場取引所 東
コード番号 7718 URL <https://www.star-m.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 佐藤 衛
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 佐藤 誠悟 TEL 054-263-1111
コーポレート本部長
定時株主総会開催予定日 2026年3月17日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 未定
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	74,568	14.7	5,423	34.9	5,575	23.5	3,548	91.3
2024年12月期	64,994	△16.9	4,021	△61.2	4,515	△58.8	1,855	△77.3

(注) 包括利益 2025年12月期 6,834百万円 (17.2%) 2024年12月期 5,831百万円 (△50.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	83.50	83.27	4.0	5.1	7.3
2024年12月期	53.99	53.78	2.4	4.9	6.2

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 △5百万円 2024年12月期 △5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	126,269	103,583	81.8	2,153.80
2024年12月期	92,784	74,431	79.8	2,327.02

(参考) 自己資本 2025年12月期 103,277百万円 2024年12月期 74,038百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	3,544	△13,042	19,670	34,556
2024年12月期	6,153	△5,456	△10,275	23,619

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,982	111.1	2.7
2025年12月期	—	35.00	—	0.00	35.00	1,675	41.9	1.6
2026年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2026年1月28日公表の「株式併合並びに単元株式数の定めの廃止及び定款の一部変更に関する臨時株主総会開催のお知らせ」とおり、当社は一連の手続きを経て、2026年3月13日をもって上場廃止予定であることから、2026年12月期の配当予想は記載しておりません。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

2026年1月28日公表の「株式併合並びに単元株式数の定めの廃止及び定款の一部変更に関する臨時株主総会開催のお知らせ」とおり、当社は一連の手続きを経て、2026年3月13日をもって上場廃止予定であることから、2026年12月期の連結業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	48,481,334株	2024年12月期	41,373,034株
2025年12月期	530,114株	2024年12月期	9,556,102株
2025年12月期	42,496,820株	2024年12月期	34,357,501株

(参考) 個別業績の概要

2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	28,583	8.3	△649	—	1,076	—	1,084	—
2024年12月期	26,404	△36.0	△1,235	—	△766	—	△639	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	25.52	25.44
2024年12月期	△18.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	78,434	60,151	76.4	1,250.37
2024年12月期	53,866	36,651	67.5	1,143.00

(参考) 自己資本 2025年12月期 59,956百万円 2024年12月期 36,366百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2026年1月28日公表の「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関する臨時株主総会開催のお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経て、2026年3月13日をもって上場廃止予定であることから、2026年12月期の連結業績予想は記載しておりません。

また、有価証券報告書の免除申請を提出する予定であることから、有価証券報告書提出予定日を未定としております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、主要国における金融政策の緩和方向への動きやデジタル関連投資の拡大もあり、全般に景気は緩やかな回復傾向にありました。一方、米国による通商政策を巡る不確実性の高まりに加え、ウクライナ及び中東情勢の長期化、米中関係の緊張による地政学リスクの影響など依然として先行きが不透明な経済情勢が続きました。

当社グループの主要関連市場におきましては、主力の工作機械の需要については、国内市場は低調に推移した一方、海外市場においては主に米国や中国において回復基調となり、欧州においても一部で動きがみられました。また、小型プリンターの需要は主力の米国市場において回復が進みました。

このような状況のなか、当連結会計年度の売上高は、全般に為替の影響を受けるなか、工作機械及び特機ともに売上が増加したことから745億6千8百万円(前期比14.7%増)となりました。利益につきましては、売上の増加などにより営業利益は54億2千3百万円(同34.9%増)、経常利益は55億7千5百万円(同23.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は35億4千8百万円(同91.3%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの記載順序を変更しております。

(工作機械事業)

CNC自動旋盤では、中国市場は堅調に推移するなか、その他の市場でも売上が増加するなど、全般に市況が低調に推移していた前期からは売上は増加しました。地域別の売上につきましては、米国市場では金利動向や新政府の通商政策の影響を受けるなか、受注及び販売に改善がみられ、売上は大幅に増加しました。欧州市場ではドイツを中心に引き続き市況は低調に推移したものの、大型案件の受注による販売などがあり売上は増加しました。アジア市場では主に中国において政府の内需拡大策や新しい部品加工ニーズの高まりなどが継続し、売上は増加しました。また、国内市場では市況が依然として全般に低調ながらも売上は増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は579億7千4百万円(前期比12.7%増)、営業利益は60億4千5百万円(同19.8%増)と増収増益となりました。

(特機事業)

小型プリンターでは、米国市場を中心に売上は増加しました。地域別の売上につきましては、米国市場は前期の後半より流通在庫が適正水準に戻ったことに加えてmPOS需要が堅調に推移したことから売上は大幅に増加しました。欧州市場は市況が堅調に推移し、売上は増加しました。一方、国内市場は市況が全般に低調に推移したことなどから売上は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は165億9千3百万円(前期比22.2%増)、営業利益は19億3千5百万円(同118.6%増)と大幅な増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、現金及び預金や有形固定資産が増加したことなどにより、前期末に比べ334億8千4百万円増加の1,262億6千9百万円となりました。負債は、短期借入金が減少したものの、仕入債務や流動負債のその他が増加したことなどにより、前期末に比べ43億3千1百万円増加の226億8千5百万円となりました。純資産は、第三者割当増資による資本金や資本剰余金の増加などにより、前期末に比べ291億5千2百万円増加の1,035億8千3百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、営業活動では35億4千4百万円の収入、投資活動では130億4千2百万円の支出、財務活動では196億7千万円の収入となり、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額を加え、前期末に比べ109億3千6百万円増加の345億5千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、売上債権や棚卸資産の増加などがあったものの、税金等調整前当期純利益や減価償却費などにより、35億4千4百万円の収入(前期は61億5千3百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、有形固定資産の取得による支出などにより、130億4千2百万円の支出(前期は54億5千6百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、配当金の支払いや短期借入金の純減などがあったものの、第三者割当増資に伴う株式の発行による収入などにより、196億7千万円の収入(前期は102億7千5百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年 12月期	2025年 12月期
自己資本比率 (%)	74.1	73.0	85.6	79.8	81.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.8	61.2	67.6	64.7	83.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.2	0.2	0.5	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	512.4	271.8	233.9	162.5	106.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2026年1月28日公表の「株式併合並びに単元株式数の定めの廃止及び定款の一部変更に関する臨時株主総会開催のお知らせ」のとおり、当社は一連の手続を経て、2026年3月13日をもって上場廃止予定であることから、2026年12月期の連結業績予想は記載しておりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

2026年1月28日公表の「株式併合並びに単元株式数の定めの廃止及び定款の一部変更に関する臨時株主総会開催のお知らせ」のとおり、当社は一連の手続を経て、2026年3月13日をもって上場廃止予定であることから、2026年12月期の配当予想は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,619,570	34,556,499
受取手形及び売掛金	20,170,101	26,387,974
商品及び製品	14,169,299	16,075,903
仕掛品	4,714,009	6,372,832
原材料及び貯蔵品	3,683,213	3,824,525
その他	2,089,074	2,690,449
貸倒引当金	△115,494	△143,966
流動資産合計	68,329,773	89,764,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,478,251	28,558,871
減価償却累計額	△10,391,366	△11,418,433
建物及び構築物（純額）	7,086,884	17,140,438
機械装置及び運搬具	13,155,911	15,719,858
減価償却累計額	△9,735,797	△10,457,832
機械装置及び運搬具（純額）	3,420,113	5,262,026
工具、器具及び備品	9,221,826	8,915,598
減価償却累計額	△7,733,057	△7,399,914
工具、器具及び備品（純額）	1,488,769	1,515,684
土地	2,491,261	2,821,880
リース資産	97,418	120,726
減価償却累計額	△43,822	△52,562
リース資産（純額）	53,595	68,163
建設仮勘定	3,553,245	1,851,318
その他	2,238,183	2,350,490
減価償却累計額	△1,010,428	△1,406,569
その他（純額）	1,227,754	943,921
有形固定資産合計	19,321,624	29,603,433
無形固定資産		
その他	1,257,955	1,349,309
無形固定資産合計	1,257,955	1,349,309
投資その他の資産		
投資有価証券	903,529	1,300,678
繰延税金資産	432,566	531,872
退職給付に係る資産	2,053,971	3,242,408
その他	485,216	477,099
投資その他の資産合計	3,875,284	5,552,059
固定資産合計	24,454,865	36,504,802
資産合計	92,784,638	126,269,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,827,719	8,273,229
電子記録債務	532,489	573,172
短期借入金	2,000,000	—
1年内返済予定の長期借入金	8,315	—
リース債務	22,495	25,259
未払法人税等	540,901	715,136
契約負債	534,935	709,137
賞与引当金	696,107	1,134,249
その他	5,648,525	8,324,656
流動負債合計	15,811,490	19,754,841
固定負債		
リース債務	37,243	50,583
退職給付に係る負債	425,853	423,227
繰延税金負債	1,318,083	1,790,945
その他	760,889	665,674
固定負債合計	2,542,070	2,930,430
負債合計	18,353,560	22,685,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,721,939	25,221,980
資本剰余金	10,171,152	16,424,958
利益剰余金	55,127,327	46,772,752
自己株式	△16,481,370	△917,277
株主資本合計	61,539,049	87,502,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149,641	229,688
為替換算調整勘定	11,248,444	13,880,735
退職給付に係る調整累計額	1,101,414	1,664,303
その他の包括利益累計額合計	12,499,500	15,774,727
新株予約権	284,436	194,757
非支配株主持分	108,091	111,849
純資産合計	74,431,078	103,583,748
負債純資産合計	92,784,638	126,269,020

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	64,994,694	74,568,780
売上原価	41,558,573	46,767,642
売上総利益	23,436,120	27,801,138
販売費及び一般管理費	19,414,874	22,377,464
営業利益	4,021,245	5,423,673
営業外収益		
受取利息	323,136	270,451
為替差益	84,287	370,382
受取賃貸料	41,539	42,261
雑収入	97,633	189,640
営業外収益合計	546,597	872,735
営業外費用		
支払利息	32,816	36,852
投資有価証券評価損	—	185,909
株式交付費	—	278,144
公開買付関連費用等	—	149,912
雑損失	19,834	70,021
営業外費用合計	52,651	720,840
経常利益	4,515,192	5,575,568
特別利益		
固定資産売却益	14,998	25,493
投資有価証券売却益	46,121	—
特別利益合計	61,120	25,493
特別損失		
固定資産処分損	195,513	135,690
特別損失合計	195,513	135,690
税金等調整前当期純利益	4,380,799	5,465,370
法人税、住民税及び事業税	1,656,873	1,846,279
法人税等調整額	875,948	57,029
法人税等合計	2,532,822	1,903,309
当期純利益	1,847,977	3,562,061
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	△7,133	13,395
親会社株主に帰属する当期純利益	1,855,111	3,548,665

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	1,847,977	3,562,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,544	80,047
為替換算調整勘定	4,215,644	2,618,321
退職給付に係る調整額	△203,026	562,888
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,131	11,648
その他の包括利益合計	3,983,942	3,272,906
包括利益	5,831,919	6,834,968
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,824,100	6,823,892
非支配株主に係る包括利益	7,819	11,075

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,721,939	10,948,546	55,401,296	△7,637,848	71,433,933
当期変動額					
剰余金の配当			△2,129,079		△2,129,079
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,855,111		1,855,111
自己株式の取得				△9,825,499	△9,825,499
自己株式の処分		25,463		179,120	204,583
自己株式の消却		△802,857		802,857	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△777,394	△273,968	△8,843,521	△9,894,884
当期末残高	12,721,939	10,171,152	55,127,327	△16,481,370	61,539,049

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	167,186	7,058,883	1,304,441	8,530,511	274,809	107,166	80,346,421
当期変動額							
剰余金の配当							△2,129,079
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,855,111
自己株式の取得							△9,825,499
自己株式の処分							204,583
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△17,544	4,189,560	△203,026	3,968,989	9,627	924	3,979,541
当期変動額合計	△17,544	4,189,560	△203,026	3,968,989	9,627	924	△5,915,342
当期末残高	149,641	11,248,444	1,101,414	12,499,500	284,436	108,091	74,431,078

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,721,939	10,171,152	55,127,327	△16,481,370	61,539,049
当期変動額					
新株の発行（第三者割当増資）	12,500,040	12,500,040			25,000,081
剰余金の配当			△2,629,753		△2,629,753
親会社株主に帰属する当期純利益			3,548,665		3,548,665
自己株式の取得				△178,310	△178,310
自己株式の処分		24,858		208,402	233,261
自己株式の消却		△15,534,000		15,534,000	－
利益剰余金から資本剰余金への振替		9,273,487	△9,273,487		－
連結子会社株式の取得による持分の増減		△10,579			△10,579
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	12,500,040	6,253,806	△8,354,575	15,564,092	25,963,364
当期末残高	25,221,980	16,424,958	46,772,752	△917,277	87,502,413

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	149,641	11,248,444	1,101,414	12,499,500	284,436	108,091	74,431,078
当期変動額							
新株の発行（第三者割当増資）							25,000,081
剰余金の配当							△2,629,753
親会社株主に帰属する当期純利益							3,548,665
自己株式の取得							△178,310
自己株式の処分							233,261
自己株式の消却							－
利益剰余金から資本剰余金への振替							－
連結子会社株式の取得による持分の増減							△10,579
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,047	2,632,291	562,888	3,275,226	△89,679	3,757	3,189,305
当期変動額合計	80,047	2,632,291	562,888	3,275,226	△89,679	3,757	29,152,670
当期末残高	229,688	13,880,735	1,664,303	15,774,727	194,757	111,849	103,583,748

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,380,799	5,465,370
減価償却費	2,703,364	3,241,488
投資有価証券売却損益 (△は益)	△46,121	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	185,909
株式交付費	—	278,144
公開買付関連費用等	—	149,912
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△90,920	111,157
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△383,760	△363,804
受取利息及び受取配当金	△343,683	△290,840
支払利息	32,816	36,852
固定資産売却損益 (△は益)	△14,998	△25,493
固定資産処分損益 (△は益)	195,513	135,690
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,908	△4,561,887
棚卸資産の増減額 (△は増加)	335,953	△2,988,474
仕入債務の増減額 (△は減少)	767,636	2,809,903
その他	△274,940	482,905
小計	7,233,749	4,666,835
利息及び配当金の受取額	391,945	295,722
利息の支払額	△37,857	△33,195
法人税等の還付額	368,198	562,233
法人税等の支払額	△1,802,471	△1,947,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,153,565	3,544,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,956,500	△11,665,493
有形固定資産の売却による収入	13,768	34,395
投資有価証券の取得による支出	△303,515	△508,429
投資有価証券の売却による収入	75,014	—
定期預金の預入による支出	△3,303	△10,000,000
定期預金の払戻による収入	310,520	10,000,000
その他	△592,612	△903,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,456,628	△13,042,818
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,000,000	△2,000,000
長期借入金の返済による支出	△28,404	△8,315
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△34,627	△25,400
株式の発行による収入	—	24,721,936
自己株式の取得による支出	△9,832,117	△178,573
自己株式の処分による収入	135,996	164,021
配当金の支払額	△2,130,423	△2,627,036
非支配株主への配当金の支払額	△6,894	△7,317
その他	△378,571	△368,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,275,041	19,670,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,763,195	764,837
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,814,909	10,936,928
現金及び現金同等物の期首残高	31,434,479	23,619,570
現金及び現金同等物の期末残高	23,619,570	34,556,499

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の適用が前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「工作機械事業」及び「特機事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工作機械事業」は、CNC自動旋盤等工作機械を生産・販売しております。「特機事業」は、小型プリンターを生産・販売しております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの記載順序を変更しております。これに伴い、前連結会計年度の報告セグメントの記載順序を同様に変更しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	工作機械 事業	特機事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	51,419,817	13,574,876	64,994,694	—	64,994,694
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	51,419,817	13,574,876	64,994,694	—	64,994,694
セグメント利益	5,047,602	885,161	5,932,764	△1,911,518	4,021,245
セグメント資産	70,656,200	13,297,353	83,953,554	8,831,084	92,784,638
その他の項目					
減価償却費	2,148,296	407,648	2,555,945	147,418	2,703,364
持分法適用会社への 投資額	—	284,165	284,165	—	284,165
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,015,436	611,872	5,627,309	293,738	5,921,047

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産などであります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費となります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額となります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	工作機械 事業	特機事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	57,974,782	16,593,998	74,568,780	—	74,568,780
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	57,974,782	16,593,998	74,568,780	—	74,568,780
セグメント利益	6,045,172	1,935,215	7,980,387	△2,556,713	5,423,673
セグメント資産	88,825,148	14,599,527	103,424,676	22,844,344	126,269,020
その他の項目					
減価償却費	2,506,797	562,021	3,068,818	172,669	3,241,488
持分法適用会社への 投資額	—	290,360	290,360	—	290,360
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,466,889	273,766	12,740,656	885,063	13,625,720

（注） 1 調整額は以下のとおりであります。

- （1） セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。
- （2） セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。全社資産の主なものは、余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産などであります。
- （3） 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費となります。
- （4） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額となります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	2,327円02銭	2,153円80銭
1株当たり当期純利益	53円99銭	83円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	53円78銭	83円27銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,855,111	3,548,665
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,855,111	3,548,665
普通株式の期中平均株式数(株)	34,357,501	42,496,820
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	134,936	120,349
(うち新株予約権(株))	(134,936)	(120,349)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第12回通常型新株予約権 (株式の数160,000株) 第18回通常型新株予約権 (株式の数116,000株)	—

(重要な後発事象の注記)

(ソルスティシア株式会社による当社株式及び新株予約権に対する公開買付けの結果並びに親会社以外の支配株主及び主要株主である筆頭株主の異動)

ソルスティシア株式会社(以下「公開買付者」といいます。))が2025年11月13日から実施しておりました当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。))及び本新株予約権(注1)(以下、当社株式及び本新株予約権を総称して「当社株券等」といいます。))に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。))が、2025年12月25日をもって終了いたしました。

(注1)「本新株予約権」とは、下記①から⑬の新株予約権を総称しています。

- ① 2014年5月22日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第1回株式報酬型新株予約権(行使期間は2014年6月9日から2044年6月8日まで)
- ② 2015年5月28日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第2回株式報酬型新株予約権(行使期間は2015年6月15日から2045年6月14日まで)
- ③ 2016年5月26日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第3回株式報酬型新株予約権(行使期間は2016年6月13日から2046年6月12日まで)
- ④ 2017年5月25日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第4回株式報酬型新株予約権(行使期間は2017年6月12日から2047年6月11日まで)
- ⑤ 2018年5月24日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第5回株式報酬型新株予約権(行使期間は2018年6月11日から2048年6月10日まで)
- ⑥ 2019年3月28日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第6回株式報酬型新株予約権(行使期間は2019年4月15日から2049年4月14日まで)
- ⑦ 2020年3月26日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第7回株式報酬型新株予約権(行使期間は2020年4月13日から2050年4月12日まで)
- ⑧ 2019年3月28日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第13回通常型新株予約権(行使期間は2021年6月1日から2026年5月31日まで)
- ⑨ 2020年3月26日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第14回通常型新株予約権(行使期間は2022年6月1日から2027年5月31日まで)
- ⑩ 2021年3月25日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第15回通常型新株予約権(行使期間は2023年6月1日から2028年5月31日まで)
- ⑪ 2022年3月24日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第16回通常型新株予約権(行使期間は2024年6月3日から2029年6月2日まで)
- ⑫ 2023年3月23日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第17回通常型新株予約権(行使期間は2025年6月2日から2030年6月1日まで)
- ⑬ 2024年3月28日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第18回通常型新株予約権(行使期間は2026年6月1日から2031年5月31日まで)

また、本公開買付けの結果、2025年1月6日(本公開買付けの決済の開始日)をもって、以下のとおり、当社の主要株主である筆頭株主に異動が生じることになりました。

1. 異動年月日

2026年1月6日(本公開買付けの決済の開始日)

2. 異動に至った理由

当社は、2025年12月26日に、公開買付者より、本公開買付けに対して当社株券等24,789,003株の応募があり、応募された当社株券等の総数が買付予定数の下限(14,800,700株)以上となり、本公開買付けが成立したことから、その全てを取得することとなった旨の報告を受けました。

この結果、2026年1月6日(本公開買付けの決済の開始日)に本公開買付けの決済が行われ、同日付で、当社の総株主の議決権に対する公開買付者の所有する議決権の数の割合が20%を超えることとなり、公開買付者は、新たに当社の主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。

一方、当社の主要株主である筆頭株主であったTaiyo Unleash Acrux Holdings, LPは、2026年1月6日(本公開買付けの決済の開始日)をもって、当社の筆頭株主に該当しないこととなりました。

3. 異動となった株主の概要

(1) 名称	ソルスティア株式会社
(2) 所在地	東京都港区六本木六丁目10番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役クリスティン・ワタナベ
(4) 事業内容	当社株券等を取得及び所有すること
(5) 資本金 (2025年12月25日現在)	50,000円
(6) 設立年月日	2025年10月17日
(7) 大株主及び持株比 (2025年12月25日現在)	Taiyo Unleash Acrux Holdings, LP 100.0%
(8) 当社と公開買付者の関係	
資本関係	該当事項はありません。但し、公開買付者の発行済株式の全てを所有するTaiyo Unleash Acrux Holdings, LPは、2025年12月26日現在、当社株式17,304,700株（所有割合（注2）：35.69%）を所有しております。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

（注2）「所有割合」とは、当社が2025年11月12日付で公表した「2025年12月期第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載された2025年9月30日現在の発行済株式総数（48,481,334株）に、2025年9月30日現在残存する本新株予約権の合計である6,240個の目的となる当社株式の数（624,000株）を加算した株式数（49,105,334株）から、2025年9月30日現在の当社が所有する自己株式数（617,362株）を控除した株式数（48,487,972株）（以下「本基準株式数」といいます。）に対する割合をいい、小数点以下第三位を四捨五入しております。以下、所有割合の記載について同じです。

4. 異動前後の当該株主の所有する議決権の数及び所有割合

ソルスティア株式会社

	属性	議決権の数（議決権所有割合（注3）、所有株数）			大株主順位
		直接保有分	合算所有分	合計	
異動前	—	—	—	—	—
異動後	主要株主である 筆頭株主	247,890個 (51.12%) (24,789,003株)	—	247,890個 (51.12%) (24,789,003株)	第1位

（注3）「議決権所有割合」とは、本基準株式数に係る議決権の数（484,879個）を分母として計算し、小数点以下第三位を四捨五入しております。

詳細につきましては、2025年12月26日公表の「ソルスティア株式会社による当社株券等に対する公開買付けの結果並びに主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更)

当社は、2026年1月28日開催の取締役会において、以下のとおり、株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び株式併合に伴う定款の一部変更について、2026年2月26日開催の当社の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）に付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、2026年1月28日付で公表いたしました「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関する臨時株主総会開催のお知らせ」をご参照ください。

1. 株式併合について

(1) 株式併合を行う目的及び理由

公開買付者は、2025年11月13日から同年12月25日まで当社株式と当社株式を目的とする新株予約権（当社株式と合わせて、以下「当社株券等」といいます。）を対象とする本公開買付けを実施した結果、本公開買付けにおいて当社株式24,789,003株の応募があり、2026年1月6日（本公開買付けの決済の開始日）をもって、これを所有するに至っておりますが、公開買付者は、本公開買付けにより当社株券等の全て（当社が所有する自己株式及び本ファンドが所有する当社株式を除きます。）を取得できなかったことから、当社に対し、会社法第180条に基づき当社株式の併合（以下「本株式併合」といいます。）を行うこと及び本株式併合の効力発生を条件として単元株式数の定めを廃止する旨の定款の一部変更を行うことを付議議案に含む本臨時株主総会を開催することを要請しました。

かかる要請は、2025年11月12日付で公表いたしました「ソルスティシア株式会社による当社株券等に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」（以下「本意見表明プレスリリース」といいます。）の「3. 本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「(5) 本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」に記載のとおり、もとより予定されていたものであり、本株式併合は、当社の株主（当社を除きます。以下同じとします。）を公開買付者及び本ファンドのみとするための一連の取引（以下「本取引」といいます。）の一環として実施されるものです。

本公開買付け及び本株式併合を含む本取引の目的及び背景の詳細は、本意見表明プレスリリースをご参照ください。

(2) 株式併合の日程

① 本臨時株主総会基準日公告日	2025年12月25日（木曜日）
② 本臨時株主総会基準日	2026年1月15日（木曜日）
③ 取締役会決議日	2026年1月28日（月曜日）
④ 本臨時株主総会開催日	2026年2月26日（木曜日）（予定）
⑤ 整理銘柄指定日	2026年2月26日（木曜日）（予定）
⑥ 当社株式の最終売買日	2026年3月12日（木曜日）（予定）
⑦ 当社株式の上場廃止日	2026年3月13日（金曜日）（予定）
⑧ 本株式併合の効力発生日	2026年3月17日（火曜日）（予定）

(3) 株式併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合比率

当社株式8,652,350株を1株に併合いたします。

③ 減少する発行済株式総数

48,481,329株

④ 効力発生前における発行済株式総数

48,481,334株（自己株式を含む。）

⑤ 効力発生後における発行済株式総数

5株

⑥ 効力発生日における発行可能株式総数
20株

⑦ 1株未満の端数が生じる場合の処理の方法及び当該処理により株主に交付されることが見込まれる金銭の額

上記「1. 株式併合の目的及び理由」に記載のとおり、本株式併合により、公開買付者及び本ファンド以外の株主の皆様が所有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。本株式併合の結果生じる1株未満の端数については、その合計数（その合計数に1株に満たない端数がある場合にあっては、当該端数は切り捨てられます。）に相当する数の株式を売却し、その売却により得られた代金を、端数が生じた株主の皆様に対して、その端数に応じて交付いたします。当該売却については、当社は、本株式併合が、当社の株主を公開買付者及び本ファンドのみとすることを目的とする本取引の一環として行われること、及び当社株式が2026年3月13日をもって上場廃止となる予定であり、市場価格のない株式となることから、競売によって買受人が現れる可能性は低いと考えられることに鑑み、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じです。）第235条第2項の準用する同法第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得た上で、公開買付者に売却することを予定しています。

この場合の売却額は、上記裁判所の許可が予定どおり得られた場合には、本株式併合の効力発生日の前営業日である2026年3月16日の最終の当社の株主名簿に記載又は記録された株主の皆様が所有する当社株式の数に本公開買付価格と同額である2,210円を乗じた金額に相当する金銭を各株主の皆様へ交付することができるような価格に設定する予定です。但し、裁判所の許可が得られない場合や計算上の端数調整が必要な場合等においては、実際に交付される金額が上記金額と異なる場合もあります。

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	14,807,710,021円00銭	20,655,428,315円40銭
1株当たり当期純利益	371,022,205円00銭	709,733,182円00銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、本株式併合の実施により希薄化効果を有している潜在株式が存在しないこととなるため記載しておりません。

(5) 上場廃止予定日

上記「(2) 株式併合の日程」に記載のとおり、当社は、本臨時株主総会において株主の皆様のご承認をいただくことを条件として、本株式併合を実施し、本取引実施後の当社の株主を公開買付者及び本ファンドのみとする予定です。その結果、当社株式は東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる予定です。

日程といたしましては、2026年2月26日から2026年3月12日まで整理銘柄に指定された後、2026年3月13日に上場廃止となる見込みです。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所プライム市場において取引することはできません。

2. 株式併合等に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

- ① 本株式併合に係る議案が本臨時株主総会において原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生した場合には、会社法第182条第2項の定めに従って、当社株式の発行可能株式総数は20株に減少することとなります。かかる点を明確にするため、本株式併合の効力が発生することを条件として、定款第6条（発行可能株式総数）を変更するものであります。
- ② 本株式併合に係る議案が本臨時株主総会において原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生した場合には、当社の発行済株式総数は5株となり、単元株式数を定める必要がなくなります。そこで、本株式併合の効力が発生することを条件として、現在1単元100株となっている当社株式の単元株式数の定めを廃止するため、定款第7条（単元株式数）、第8条（単元未満株式数の権利）及び第9条（単元未満株式の買増し）の全文を削除し、当該変更に伴う条数の繰上げを行うものであります。
- ③ 本株式併合に係る議案が本臨時株主総会において原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生した場合には、当社株式は上場廃止となるとともに1株以上の当社株式を所有する者は公開買付者及び本ファンドのみとなり、また本株式併合後の端数処理により、当社の株主は公開買付者及び本ファンドのみとなるため、定時株主総会の基準日に関する規定及び株主総会資料の電子提供制度に係る規定はその必要性を失うこととなります。

す。そこで、本株式併合の効力が発生することを条件として、定款第13条（定時株主総会の基準日）及び第15条（電子提供措置等）の全文を削除し、当該変更に伴う条数の繰上げを行うものです。

(2) 定款変更の内容

(下線は変更箇所)

現行定款	変更後定款
<p>第1条～第5条（条文省略） （発行可能株式総数）</p> <p>第6条 当社の発行可能株式総数は、<u>1億5,800万株</u>とする。</p> <p><u>（単元株式数）</u></p> <p>第7条 当社の単元株式数は、<u>100株</u>とする。</p> <p><u>（単元未満株式についての権利）</u></p> <p>第8条 当社の株主は、<u>その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。</u></p> <p><u>（1）会社法第189条第2項各号に掲げる権利</u></p> <p><u>（2）会社法第166条第1項の規定による請求をする権利</u></p> <p><u>（3）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利</u></p> <p><u>（4）次条に定める請求をする権利</u></p> <p><u>（単元未満株式の買増し）</u></p> <p>第9条 当社の株主は、<u>株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる。</u></p> <p>第10条～第12条（条文省略） <u>（定時株主総会の基準日）</u></p> <p>第13条 定時株主総会の議決権の基準日は、<u>毎年12月31日</u>とする。</p> <p>第14条（条文省略） <u>（電子提供措置等）</u></p> <p>第15条 当社は、<u>株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。</u></p> <p><u>2 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求をした株主に対して交付する書面に記載することを要しないものとする。</u></p> <p>第16条～第35条（条文省略）</p> <p style="text-align: center;">附則</p> <p>第1条（条文省略）</p>	<p>第1条～第5条（現行どおり） （発行可能株式総数）</p> <p>第6条 当社の発行可能株式総数は、<u>20株</u>とする。</p> <p>（削除）</p> <p>（削除）</p> <p>（削除）</p> <p>（削除）</p> <p>第7条～第9条（現行どおり）</p> <p>（削除）</p> <p>第10条（現行どおり）</p> <p>（削除）</p> <p>第11条～第30条（現行どおり）</p> <p style="text-align: center;">附則</p> <p>第1条（現行どおり）</p>

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2026年3月17日（予定）

(自己株式の消却)

当社は、2026年1月28日の取締役会決議において、会社法第178条の規定に基づき、当社の保有する自己株式を消却することを決議しており、2026年3月16日付で自己株式を消却する予定であります。

(1) 消却する株式の種類

当社普通株式

(2) 消却する株式の数

消却予定日において当社が保有する自己株式の全て

(3) 消却予定日

2026年3月16日